



平成17年9月期

決算短信(連結)

平成17年11月4日

上場会社名 株式会社ファルコバイオシステムズ 上場取引所 東大
 コード番号 4671 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.falco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 赤澤 寛治
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 安田 忠史 TEL075(257)8556
 決算取締役会開催日 平成17年11月4日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月期の連結業績(平成16年9月21日～平成17年9月20日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月期	29,535	(19.5)	1,794	(△1.0)	1,772	(1.0)
平成16年9月期	24,714	(6.2)	1,812	(19.1)	1,755	(14.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成17年9月期	969	(14.6)	85	70	—	—	8.3	6.8	6.0			
平成16年9月期	845	(29.8)	74	89	74	47	7.8	7.4	7.1			

(注) 1. 持分法投資損益 平成17年9月期 ー百万円 平成16年9月期 ー百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成17年9月期 10,866,908株 平成16年9月期 10,772,137株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成17年9月期	26,933		12,125		45.0	1,105	80	
平成16年9月期	24,831		11,277		45.4	1,037	55	

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月期 10,930,266株 平成16年9月期 10,831,886株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
平成17年9月期	2,591		△1,003		△700		3,549	
平成16年9月期	2,236		△2,917		813		2,662	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成18年9月期の連結業績予想(平成17年9月21日～平成18年9月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	15,200		500		270	
通期	31,800		1,800		970	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円74銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

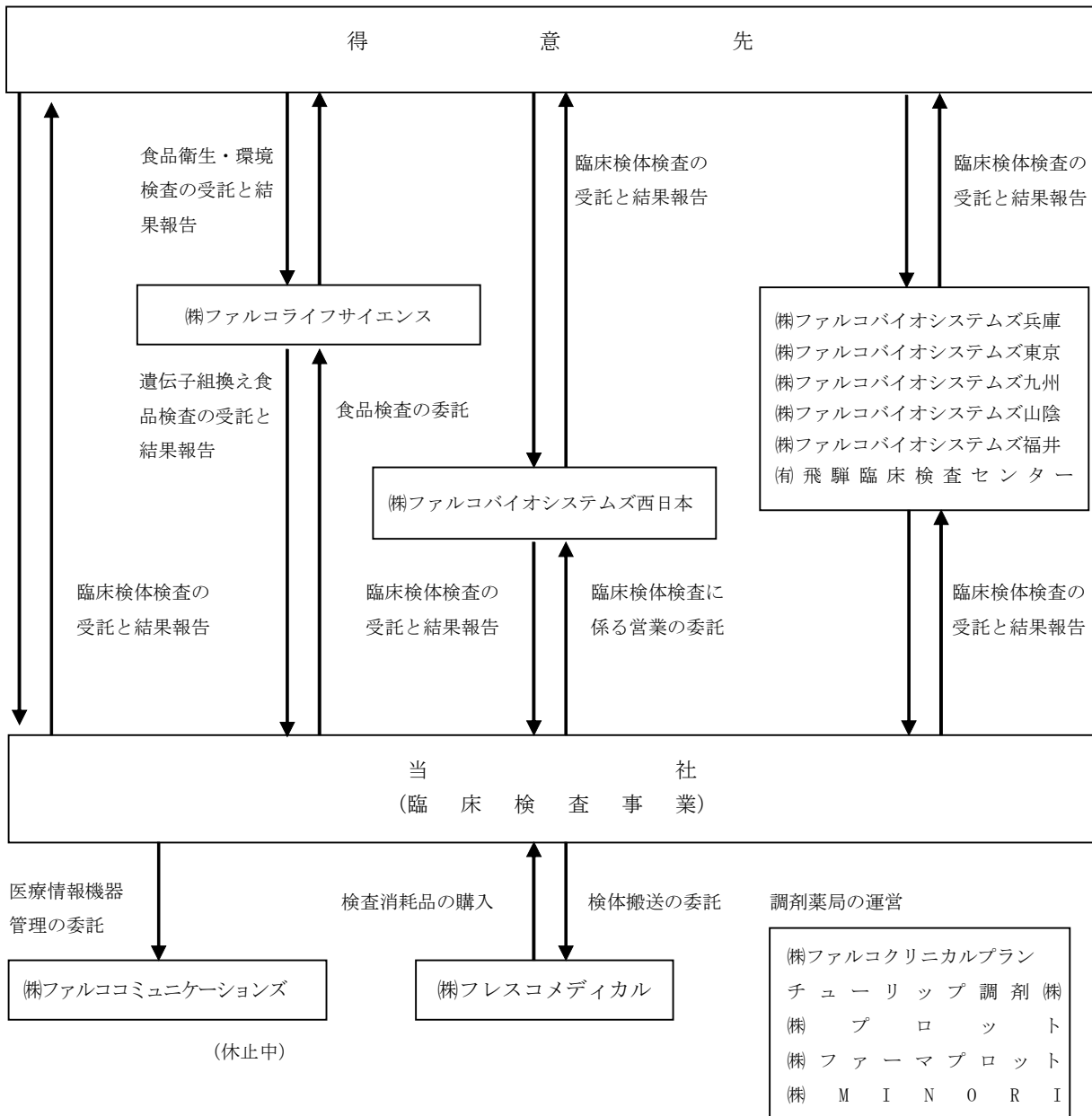
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社15社で構成され、臨床検査事業及び周辺事業、並びに調剤薬局事業を行っております。

主に臨床検査事業を行う会社は、当社のほか、(株)ファルコバイオシステムズ西日本、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫、(株)ファルコバイオシステムズ東京、(株)ファルコバイオシステムズ九州、(株)ファルコバイオシステムズ山陰、(株)ファルコバイオシステムズ福井、(有)飛騨臨床検査センターの7社であります。

その周辺事業として、(株)フレスコメディカルが検査用消耗品の販売を、(株)ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を行っております。また、(株)ファルココミュニケーションズが医療情報システムの管理業務の代行を行っておりますが、平成17年9月20日現在、事業活動を休止しております。

さらに、調剤薬局事業を、(株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)、(株)プロット、(株)ファーマプロット、(株)MINORIの5社が行っております。



- (注) 1. 当社は、平成17年1月31日付で(有)飛騨臨床検査センター（本店：岐阜県高山市）の出資持分の一部を取得し、子会社といたしました。
2. 当社は、平成17年3月22日付で(株)プロット（本店：京都市左京区）の株式の一部を取得するとともに、(株)ファーマプロット（本店：京都市左京区）及び(株)MINORI（本店：京都市左京区）の全株式を取得し、これら3社を子会社といたしました。また、当社は平成17年5月12日付で(株)プロットの株式を株式交換により追加取得し、完全子会社といたしました。

3. 当社は、平成17年9月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ東京を吸収合併いたしました。
4. (株)ファルココミュニケーションズは、平成17年9月21日付で、当社より臨床検体検査に係る営業の受託を開始いたしました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心と身体の健康を追求し、人の豊かな未来を提案する」ことを経営の基本方針としており、「人に、未来により近く」というコーポレートスローガンを掲げ、臨床検査等を通して、人々の健康で豊かな生活を支えることに貢献すべく活動しております。最近では、医療技術の高度化・情報化、環境問題への関心の高まり、遺伝子技術の急速な進歩等を見据えた新たな医療関連事業への展開を図っております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、検査設備の増強、合理化並びに成長分野である遺伝子検査事業をはじめとした医療関連事業への投資などに活用し、株主資本利益率向上に取り組んでまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、2010年9月期に連結売上高600億円を目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営方針は、基幹の臨床検査事業において医療制度改革の動向を見ながらM&Aを推進するとともに買収した子会社の統廃合を実施し、一方で各地域ごとに中核検査所の再構築を進めることにより、事業の拡充と競争力強化を図ってまいります。

また、「調剤薬局事業」を第二の基幹事業と位置付け、M&Aを含む拡大戦略を展開し、業界内で存在感のある事業に成長させてまいる所存であります。

(1) 臨床検査事業及び周辺事業

基幹事業である臨床検査事業は、営業部門では医療の情報化に対応したネットワークの展開を推進するとともに、国立病院・療養所並びに経営改善を図る医療機関に対する提案営業をさらに強化いたします。また、検査部門では検査設備の自動化に取り組み、コスト低減を進めつつ検査精度の一層の向上に努め、収益体質の確立と競争力の強化を図ってまいります。

ヒト遺伝子検査では、「遺伝子検査技術」を導入し、ヒト遺伝子検査事業としての確立を目指してまいります。

(2) 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、採算を重視した店舗展開とM&Aの推進により、積極的な事業規模の拡大を図るとともに、スケールメリットを追求してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

臨床検査業界は、政府の医療費抑制政策が継続的に進められ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした環境に対し当社グループは、いかなる状況にも柔軟に対処できるような強固な企業体質、収益基盤の構築が課題となるため、引き続き営業網の拡充を推進するとともに、検査・営業体制の効率化及び検査原価の低減など収益力の向上に努めます。また、遺伝子関連事業など将来有望事業への取り組みを積極的に進めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの目的を長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」、「コンプライアンス経営の強化」、「株主への説明責任の充実」、「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

・監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役2名並びに社外監査役2名の計4名で構成されており、年5回の定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を適宜開催し、監査体制の充実を図ることで経営監督機能を高めております。

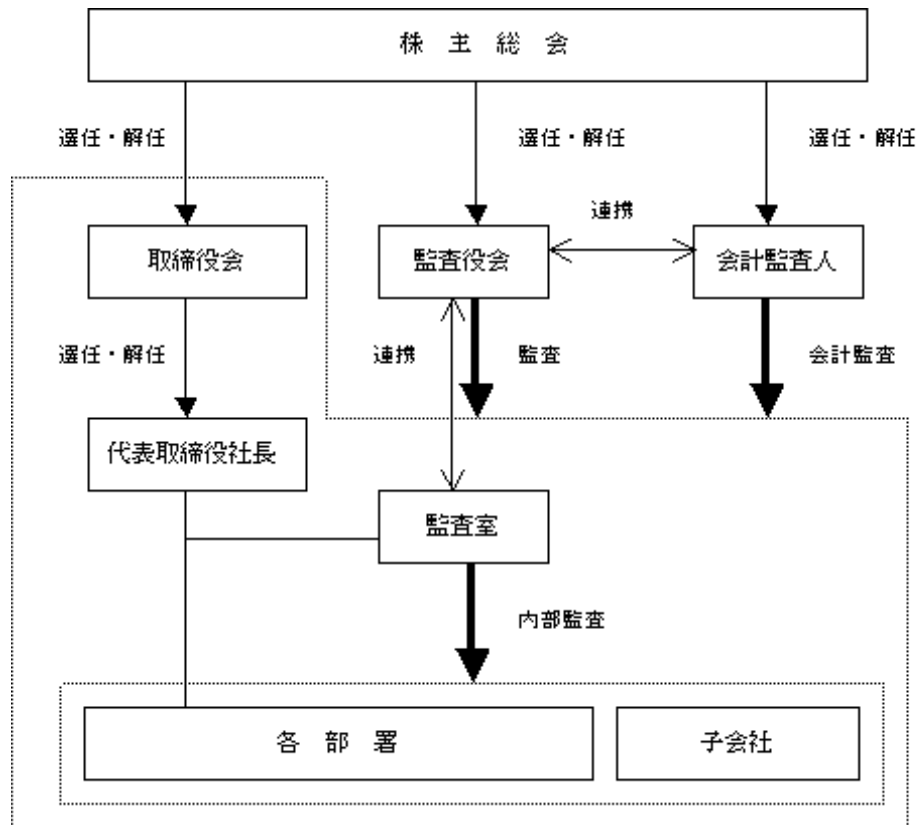
・取締役会と執行役員制度

取締役会は、代表取締役3名、取締役4名の計7名で構成されており、原則として毎月1回開催しているほか、機動的に臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、経営上の重要な事項を決定し、経営の適正化に努めております。

また、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入し、取締役数の適正化によりの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。

②内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は、以下のとおりであります。



③リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部門における潜在リスクに対する事前対策について組織的に取り組む部門としてリスク対策本部を設置するとともに、全社的なリスク管理の最高機関であるリスク管理委員会を設置し、企業防衛体制並びにコンプライアンス体制などの強化に取り組んでおります。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室が、会社財産の保全並びに経営効率の向上に資することを目的とし、本社及び子会社のすべての部門を対象に、内部監査規定に基づいて、法令、定款、社内諸規程の遵守状況を調査し、社長への結果報告並びに各部署への適切な指導を行っております。監査室の人員は室長を含めて2名ですが、必要に応じて監査役及び会計監査人と調整を行い、効率的な監査の実施に努めております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会へ全員出席することを原則とし、取締役の職務執行の監督を強化するとともに、社内重要会議への出席、経営に係る重要な決裁書類等の閲覧、取締役及び従業員からの営業報告の聴取などにより、グループ全体の業務及び財産を調査しております。また、会計監査人及び監査室と緊密な連携を保ち、合理的な監査の実施に努めております。

⑤会計監査の状況

当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、商法並びに証券取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査継続年数
指定社員 業務執行社員 水野 訓 康	中央青山監査法人	11年
指定社員 業務執行社員 味谷 祐 司	中央青山監査法人	11年
指定社員 業務執行社員 高井 晶 治	中央青山監査法人	—

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他3名であります。

⑥役員報酬の内容

当社が、当事業年度において取締役及び監査役に対して支払った役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役に対して支払った報酬	244百万円
監査役に対して支払った報酬	37百万円
計	282百万円

(注) 上記の金額は、利益処分による役員賞与(取締役30百万円、監査役4百万円)及び株主総会決議に基づく退職慰労金(取締役37百万円、監査役一百万円)を含んでおります。

⑦監査報酬の内容

当社及び当社の連結子会社が、当事業年度において中央青山監査法人に対して支払った監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	34百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円
計	36百万円

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

会社と会社の社外監査役の人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

①「コンプライアンス・プログラム」の構築

コンプライアンスに関する体制を抜本的・体系的に整備するため、リスク管理委員会のもとにコンプライアンス・プログラム構築委員会を設置し、「コンプライアンス・プログラム」の制定に向けた取組みを進めてまいりました。平成17年1月には「コンプライアンス・プログラム」の一環として、すべての従業員が企業市民として社会に共感を得られる企業風土づくりを目標に行動するための原則を「ファルコ行動憲章」として制定するとともに、その具体的取組み指針を明示した「行動指針」及び「倫理心得」、並びに「コンプライアンス遵守コード」を制定し、グループ全体へのコンプライアンスに関する意識の浸透を図りました。

②個人情報保護法への対応

「個人情報の保護に関する法律」(平成17年4月1日施行)への対策として、リスク管理委員会のもとに「個人情報保護法対応リスク管理専門委員会」を設置し、個人情報保護のためにグループ全体で取り組む体制を整備いたしました。平成17年3月には「個人情報保護方針」及び「個人情報保護規定」を制定し、個人情報保護法並びに当社の取組み方針について、全従業員への理解の浸透を図りました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の受託臨床検査市場は、継続的に行われている医療費抑制政策や競争激化により、受託単価は低下傾向にあり、価格面では依然として厳しい市場環境にありました。一方、医療機関の経営改善意欲は引き続き高く、検体検査や検査室運営のアウトソーシング化の進展により、当社においては独立行政法人化された国立病院などからの検査受託数が増加しております。

調剤薬局市場は、薬価及び保険制度の改定など医療費抑制政策により収益率が低下する一方、医薬分業政策の浸透により、拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、基幹事業である臨床検査事業においては、M&Aの実施、新規顧客の獲得及び医療機関からの検査室運営の受託などを推進することにより、売上の拡大に努めるとともに、コスト削減を進め、収益力の向上に努めてまいりました。また、今後の戦略分野と位置付けているヒト遺伝子検査につきましては、臨床検査としての有用性を確認するための臨床研究に引き続き取り組んでまいりました。

調剤薬局事業においては、M&Aの推進及び新規店舗の開局による売上の拡大に努めるとともに、薬剤仕入価格の引下げ及び不採算店舗の閉局による店舗運営の効率化を図ることにより、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は29,535百万円(前期比19.5%増)、経常利益は1,772百万円(前期比1.0%増)、当期純利益は969百万円(前期比14.6%増)と増収増益になりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

臨床検査事業及び周辺事業につきましては、新規顧客の獲得及び検査室のアウトソーシング化についての提案営業を強化したこと並びにスギ花粉などの大量飛散によりアレルギー検査が増加したことにより、検査受託売上が増加いたしました。また、平成17年1月に(有)飛騨臨床検査センター(本店：岐阜県高山市)の出資持分の一部を取得して子会社とし、営業エリアを拡大いたしました。このような取り組みにより、当連結会計年度の臨床検査事業及び周辺事業の売上高は、22,358百万円(前期比4.3%増)となりました。

調剤薬局事業につきましては、ファーマプロットグループ3社(株)プロット、(株)ファーマプロット、(株)MINORI：本店はいずれも京都市左京区、計10店舗)の全株式を取得し、子会社といたしました。また、(株)ファルコクリニカルプランが京都府に2店舗、大阪府に2店舗の計4店舗(フランチャイズ店1店舗を含む)を、チューリップ調剤(株)が富山県に9店舗を開局(1店舗を閉局)し、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は61店舗(フランチャイズ店1店舗を含む)となりました。このような取り組みにより、当連結会計年度の調剤薬局事業の売上高は、7,176百万円(前期比119.2%増)となりました。

(2) 次期の見通し

受託臨床検査業界は、来年4月に診療報酬の改定が予定されているなど、継続的な医療費抑制政策によって、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。一方、医療機関における検体検査及び検査室運営のアウトソーシング化は、ますます促進されていくものと思われます。

調剤薬局業界においても、薬価改定などが予定されていることから、依然として厳しい状況が続き、市場の淘汰が加速されることが予想されます。

このような環境のもと、臨床検査事業につきましては、受託単価の適正化・維持並びに新規顧客の獲得に努めてまいります。また、院内検査室運営の受託につきましても、引き続き新規獲得を進めるとともに、収益力の向上に努めてまいります。

調剤薬局事業につきましては、引き続きM&Aの取り組みを強化するとともに、採算を重視した新規店舗の出店を推進し、事業規模の拡大と業務効率化を進めることにより、スケールメリットを追求してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高31,800百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益970百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ887百万円増加し、当連結会計年度末には3,549百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,591百万円であり、前連結会計年度に比べ354百万円増加いたしました。これは主に、調剤薬局事業の事業規模拡大によるものであり、連結子会社の増加に伴い、たな卸資産、売上債権の増加などの減少要因があった一方で、仕入債務が786百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,003百万円であり、前連結会計年度に比べ1,913百万円減少いたしました。これは主に、子会社株式取得による支出が1,213百万円減少したこと及び投資有価証券の売却による収入が518百万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は700百万円であり、前連結会計年度に比べ1,513百万円増加いたしました。これは主に、長期借入による収入が1,570百万円増加した一方、短期借入金の純増減額が2,337百万円減少し、長期借入金の返済による支出が572百万円増加したことなどによるものです。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成15年9月期 (期末)	平成16年9月期 (期末)	平成17年9月期 (期末)
自己資本比率 (%)	46.7	45.4	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.8	60.5	59.8
債務償還年数 (年)	3.3	3.5	3.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	27.1	32.7	34.6

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

期末における債務償還年数：有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,719		3,618
2. 受取手形及び売掛金			5,139		5,568
3. たな卸資産			452		626
4. 繰延税金資産			246		280
5. その他	※3		455		394
貸倒引当金			△83		△71
流動資産合計			8,929	36.0	10,416
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		7,161		7,382	
減価償却累計額		3,205	3,956	3,368	4,013
2. 車両運搬具		27		48	
減価償却累計額		21	6	38	10
3. 工具器具備品		5,229		5,537	
減価償却累計額		3,679	1,550	4,167	1,369
4. 土地			4,642		4,707
5. 建設仮勘定			1		114
有形固定資産合計			10,157	40.9	10,215
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			20		11
2. 特許権			156		121
3. ソフトウェア			595		475
4. 連結調整勘定			1,913		2,360
5. その他			5		4
無形固定資産合計			2,691	10.8	2,974

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,201		1,713	
2. 出資金		421		0	
3. 長期貸付金		5		12	
4. 長期前払費用		17		104	
5. 繰延税金資産		663		664	
6. その他		941		1,017	
貸倒引当金		△197		△185	
投資その他の資産合計		3,053	12.3	3,327	12.4
固定資産合計		15,902	64.0	16,517	61.3
資産合計		24,831	100.0	26,933	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,791		2,580	
2. 短期借入金		6,565		5,931	
3. 未払金		1,139		1,476	
4. 未払法人税等		403		482	
5. 賞与引当金		387		440	
6. その他		533		461	
流動負債合計		10,820	43.6	11,372	42.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,357		1,966	
2. 退職給付引当金		897		997	
3. 役員退職慰労引当金		447		447	
4. その他		29		15	
固定負債合計		2,732	11.0	3,427	12.8
負債合計		13,553	54.6	14,799	55.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	8	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,620	10.6	2,620	9.7
II 資本剰余金		2,491	10.0	2,614	9.7
III 利益剰余金		6,064	24.4	6,724	25.0
IV その他有価証券評価差額金		135	0.5	201	0.7
V 自己株式	※5	△34	△0.1	△36	△0.1
資本合計		11,277	45.4	12,125	45.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		24,831	100.0	26,933	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			24,714	100.0		29,535	100.0
II 売上原価			13,035	52.7		17,410	58.9
売上総利益			11,678	47.3		12,124	41.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		206			179		
2. 広告宣伝費		53			64		
3. 運送費		570			644		
4. 貸倒引当金繰入額		24			0		
5. 給料及び賞与		4,382			4,505		
6. 賞与引当金繰入額		211			226		
7. 役員退職金		12			1		
8. 退職給付費用		109			122		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		22			36		
10. 福利厚生費		811			865		
11. 減価償却費		330			323		
12. 賃借料		657			673		
13. 消耗品費		812			823		
14. 連結調整勘定償却額		169			231		
15. その他		1,492	9,866	40.0	1,629	10,329	35.0
営業利益			1,812	7.3		1,794	6.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 有価証券利息		3			4		
3. 受取配当金		9			14		
4. 投資有価証券売却益		39			70		
5. 受託受取金		39			—		
6. 投資有価証券運用益		—			13		
7. その他		53	147	0.6	67	171	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		66		71	
2. 支払手数料		29		14	
3. 委託支払金		32		—	
4. 出資金運用損		23		—	
5. 投資有価証券運用損		—		3	
6. 上場関連費用		—		71	
7. その他		51	204	31	192
経常利益			1,755		1,772
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		11		13	
2. 投資有価証券売却益		13	25	2	16
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※1	5		—	
2. 固定資産除却損	※2	29		31	
3. 固定資産評価損	※3	53		0	
4. 投資有価証券評価損		0		—	
5. 会員権評価損		0		0	
6. 貸倒引当金繰入額		5	94	1	33
税金等調整前当期純利益			1,686		1,755
法人税、住民税及び事業税		774		820	
過年度法人税等		29		—	
法人税等調整額		36	840	△43	777
少数株主利益			—		8
当期純利益			845		969

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,417		2,491
II 資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による増加高		68		—	
2. 株式交換による増加高		—		123	
3. 自己株式処分差益		5	74	—	123
III 資本剰余金期末残高			2,491		2,614
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,421		6,064
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		845	845	969	969
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		160		270	
2. 役員賞与		38		39	
3. 非連結子会社の合併に伴う減少高		3	202	—	309
IV 利益剰余金期末残高			6,064		6,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,686	1,755
減価償却費		1,232	1,100
連結調整勘定償却額		169	231
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△10	△24
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		30	63
受取利息及び受取配当金		△13	△19
支払利息		66	71
固定資産評価損		53	0
固定資産除却損		29	31
会員権評価損		0	0
売上債権の増減額 (増加:△)		△124	△264
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△17	△82
仕入債務の増減額 (減少:△)		42	829
役員賞与の支払額		△38	△39
その他		108	△243
小計		3,214	3,410
利息及び配当金の受取額		14	20
利息の支払額		△68	△74
法人税等の支払額		△923	△764
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,236	2,591

		前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△24	△6
定期預金の払戻による収入		144	13
有形固定資産の取得による支出		△936	△607
有形固定資産の売却による収入		4	—
無形固定資産の取得による支出		△159	△129
投資有価証券の取得による支出		△532	△762
投資有価証券の売却による収入		425	944
有価証券の取得による支出		△99	—
有価証券の償還による収入		100	—
貸付けによる支出		△5	—
貸付金の回収による収入		20	1
子会社株式取得による支出		△1,602	△388
子会社の持分取得による支出		—	△76
保険の解約による収入		25	6
出資金の取得による支出		△140	△0
その他		△135	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,917	△1,003
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：△)		1,173	△1,164
長期借入れによる収入		1,030	2,600
長期借入金の返済による支出		△1,249	△1,821
社債の償還による支出		—	△53
自己株式の売却による収入		22	—
配当金の支払額		△159	△258
その他		△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		813	△700
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		131	887
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,508	2,662
VII 非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		22	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,662	3,549

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の11社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ東京 (株)ファルココミュニケーションズ※1 (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州※2 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株)※4</p> <p>※1.(株)ファルココミュニケーションズは、(株)肥後臨床検査研究所が、平成15年9月21日付で商号を変更したことによるものであります。</p> <p>※2.(株)ファルコバイオシステムズ九州は、平成15年9月21日付で(有)ピーシーテックを吸収合併しております。</p> <p>3.(株)アシーニは、(株)ファルコバイオシステムズに平成15年9月21日付で吸収合併され、解散しております。</p> <p>※4.チューリップ調剤(株)は、平成16年3月30日付で当社子会社となりました。</p>	<p>連結子会社は、下記の15社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ東京 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (有)飛騨臨床検査センター※1 (株)プロット※2 (株)ファーマプロット※2 (株)MINORI※2</p> <p>※1.(有)飛騨臨床検査センターは、平成17年1月31日付で当社子会社となりました。</p> <p>※2.(株)プロット、(株)ファーマプロット、及び(株)MINORIの3社は、平成17年3月22日付で当社子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、連結子会社のうち、チューリップ調剤(株)の決算日は3月31日でありましたが、当連結会計年度で決算期を変更し、9月20日といたしました。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、連結子会社のうち、(株)飛騨臨床検査センター、(株)プロット、(株)ファーマプロット及び(株)MINORIの決算日は、いずれも3月31日でありましたが、当連結会計年度で決算期を変更し、9月20日といたしました。</p>
4. 資本連結手続に関する事項	—	<p>当社は、平成17年5月12日付で(株)プロットを当社の完全子会社とする簡易株式交換を実施いたしました。</p> <p>この株式交換に係る資本連結手続については、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に基づき、パーチェス法により処理を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、製品、検査試薬及び仕掛品 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>営業権 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 —————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。 (会計方針の変更) 連結子会社である㈱ファルコクリニカルプランにおいて、従来、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、たな卸資産の取得原価に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、平成16年3月30日に㈱ファルコバイオシステムズがチューリップ調剤㈱を買収したことにより、今後、調剤薬局事業の重要性が高まることに伴い、調剤在庫の重要性も高まることから、財務健全化を図るために実施したものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
	さらに、当該会計方針が当連結会計年度下半期に行われたのは平成16年3月30日に(株)ファルコバイオシステムズがチューリップ調剤株を買収後、将来の消費税率の改定も現実的に予想される状況になったことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更による影響額は軽微であります。	
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、臨床検査事業について5年間、10年間の均等償却を行っております。調剤薬局事業については、20年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、臨床検査事業について5年間、10年間の均等償却を行っております。調剤薬局事業については、10年間、20年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)</p>
<p>連結子会社である㈱ファルコクリニカルプランにおいて、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました調剤薬局の店舗で発生する薬剤師等の人件費及び諸経費について、当連結会計年度から売上原価にて処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年3月30日に㈱ファルコバイオシステムズがチューリップ調剤㈱を買収するなど、調剤薬局事業が拡大傾向にあることから、収益と費用の対応関係を再検討した結果、売上と売上原価との対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して売上原価が437百万円増加していますが、販売費及び一般管理費が同額減少しているため営業利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「検査売上高」、「検査売上原価」としておりましたが、平成15年9月21日に㈱アシーニを合併したことにより、また、平成16年3月30日にチューリップ調剤㈱を買収したことにより、臨床検査事業以外の重要性が増加したため、それぞれ「売上高」、「売上原価」と表示することといたしました。</p>	<p>(投資事業有限責任組合に対する出資)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされました。</p> <p>これに伴い、連結貸借対照表におきましては、前連結会計年度末は「出資金」として表示していたみなし有価証券(前連結会計年度末421百万円)を、当連結会計年度より「投資有価証券」として表示しております。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれるみなし有価証券の額は、431百万円であります。</p> <p>連結損益計算書におきましては、みなし有価証券に係る運用損益(前連結会計年度は「出資金運用損」)を、当連結会計年度より「投資有価証券運用益」又は「投資有価証券運用損」として表示しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、前連結会計年度は「出資金の取得による支出」として表示していたみなし有価証券の取得による支出を、当連結会計年度より「投資有価証券の取得による支出」として表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」に含まれるみなし有価証券の取得による支出は90百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月20日現在)																												
<p>1. 保証債務</p> <p>①連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員8名</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>②取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">医療法人社団 景星会</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,868,121株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式36,235株であります。</p>	従業員8名	5百万円	計	5百万円	医療法人社団 景星会	32百万円	計	32百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	2,000	借入未実行残高	4,000百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>①連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員8名</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>②取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">医療法人社団 景星会</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 <p>※3. 流動資産の「その他」には、債権流動化による売上債権化による売上債権譲渡高(譲渡額面291百万円)に対応する支払留保額62百万円が含まれております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,968,121株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式37,855株であります。</p>	従業員8名	4百万円	計	4百万円	医療法人社団 景星会	20百万円	計	20百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	1,000	借入未実行残高	5,000百万円
従業員8名	5百万円																												
計	5百万円																												
医療法人社団 景星会	32百万円																												
計	32百万円																												
契約の総額	6,000百万円																												
借入実行残高	2,000																												
借入未実行残高	4,000百万円																												
従業員8名	4百万円																												
計	4百万円																												
医療法人社団 景星会	20百万円																												
計	20百万円																												
契約の総額	6,000百万円																												
借入実行残高	1,000																												
借入未実行残高	5,000百万円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにチューリップ調剤(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにチューリップ調剤(株)株式の取得価額とチューリップ調剤(株)株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△864</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602</td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,719	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57	現金及び現金同等物	2,662	転換社債の転換による資本金増加額	68	転換社債の転換による資本準備金増加額	68	転換による転換社債減少額	138	流動資産	943	固定資産	463	連結調整勘定	1,419	流動負債	△864	固定負債	△73	株式の取得価額	1,890	現金及び現金同等物	△287	差引	1,602	株式取得のための支出	1,602	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月20日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,549</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table> <p>3. 株式及び出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 出資持分の取得により新たに(有)飛騨臨床検査センターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)飛騨臨床検査センターの出資持分の取得価額と(有)飛騨臨床検査センターの出資持分取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> <tr> <td>出資持分取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに(株)プロットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)プロット株式の取得価額と(株)プロット株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△385</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△121</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">△123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,618	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69	現金及び現金同等物	3,549	株式交換による資本準備金増加額	123	流動資産	79	固定資産	22	連結調整勘定	129	流動負債	△40	固定負債	△67	株式の取得価額	123	現金及び現金同等物	△47	差引	76	出資持分取得のための支出	76	流動資産	482	固定資産	167	連結調整勘定	437	流動負債	△385	固定負債	△189	株式の取得価額	513	現金及び現金同等物	△121	株式交換による株式取得価額	△123	差引	268	株式取得のための支出	268
現金及び預金勘定	2,719																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57																																																																												
現金及び現金同等物	2,662																																																																												
転換社債の転換による資本金増加額	68																																																																												
転換社債の転換による資本準備金増加額	68																																																																												
転換による転換社債減少額	138																																																																												
流動資産	943																																																																												
固定資産	463																																																																												
連結調整勘定	1,419																																																																												
流動負債	△864																																																																												
固定負債	△73																																																																												
株式の取得価額	1,890																																																																												
現金及び現金同等物	△287																																																																												
差引	1,602																																																																												
株式取得のための支出	1,602																																																																												
現金及び預金勘定	3,618																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69																																																																												
現金及び現金同等物	3,549																																																																												
株式交換による資本準備金増加額	123																																																																												
流動資産	79																																																																												
固定資産	22																																																																												
連結調整勘定	129																																																																												
流動負債	△40																																																																												
固定負債	△67																																																																												
株式の取得価額	123																																																																												
現金及び現金同等物	△47																																																																												
差引	76																																																																												
出資持分取得のための支出	76																																																																												
流動資産	482																																																																												
固定資産	167																																																																												
連結調整勘定	437																																																																												
流動負債	△385																																																																												
固定負債	△189																																																																												
株式の取得価額	513																																																																												
現金及び現金同等物	△121																																																																												
株式交換による株式取得価額	△123																																																																												
差引	268																																																																												
株式取得のための支出	268																																																																												

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																																																
	<p>(3) 株式の取得により新たに㈱ファーマプロットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ファーマプロット株式の取得価額と㈱ファーマプロット株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△191</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△38</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△82</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>(4) 株式の取得により新たに㈱MINORIを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱MINORI株式の取得価額と㈱MINORI株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	流動資産	273	固定資産	36	連結調整勘定	109	流動負債	△191	固定負債	△38	<hr/>		株式の取得価額	189	現金及び現金同等物	△82	<hr/>		差引		株式取得のための支出	106	<hr/>		流動資産	27	固定資産	4	連結調整勘定	2	流動負債	△13	固定負債	△2	<hr/>		株式の取得価額	18	現金及び現金同等物	△4	<hr/>		差引		株式取得のための支出	13	<hr/>	
流動資産	273																																																
固定資産	36																																																
連結調整勘定	109																																																
流動負債	△191																																																
固定負債	△38																																																
<hr/>																																																	
株式の取得価額	189																																																
現金及び現金同等物	△82																																																
<hr/>																																																	
差引																																																	
株式取得のための支出	106																																																
<hr/>																																																	
流動資産	27																																																
固定資産	4																																																
連結調整勘定	2																																																
流動負債	△13																																																
固定負債	△2																																																
<hr/>																																																	
株式の取得価額	18																																																
現金及び現金同等物	△4																																																
<hr/>																																																	
差引																																																	
株式取得のための支出	13																																																
<hr/>																																																	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">964</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,299</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	964	401	562	その他	335	155	179	合計	1,299	557	742	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,342</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,708</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">896</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,342	602	739	その他	366	209	156	合計	1,708	812	896
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	964	401	562																														
その他	335	155	179																														
合計	1,299	557	742																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	1,342	602	739																														
その他	366	209	156																														
合計	1,708	812	896																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764百万円</td> </tr> </table>	1年内	250百万円	1年超	513百万円	合計	764百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918百万円</td> </tr> </table>	1年内	304百万円	1年超	613百万円	合計	918百万円																				
1年内	250百万円																																
1年超	513百万円																																
合計	764百万円																																
1年内	304百万円																																
1年超	613百万円																																
合計	918百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	261百万円	支払利息相当額	21百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	332百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	26百万円																				
支払リース料	285百万円																																
減価償却費相当額	261百万円																																
支払利息相当額	21百万円																																
支払リース料	332百万円																																
減価償却費相当額	306百万円																																
支払利息相当額	26百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年9月20日現在）			当連結会計年度（平成17年9月20日現在）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	264	388	123	479	728	249
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	262	283	20	198	225	27
	小計	527	671	144	677	954	277
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	118	107	△11	102	96	△5
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	208	192	△15	—	—	—
	小計	327	300	△26	102	96	△5
合計		854	971	117	779	1,051	271

(前連結会計年度)

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

(注) 当連結会計年度における減損額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年9月21日 至平成16年9月20日）			当連結会計年度 （自平成16年9月21日 至平成17年9月20日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
325	53	—	818	72	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年9月20日現在）	当連結会計年度（平成17年9月20日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	130	130
非上場外国債券	100	100
投資事業有限責任組合 に対する出資	—	431

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年9月21日 至平成16年9月20日）及び当連結会計年度（自平成16年9月21日 至平成17年9月20日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。

なお、当該厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金で、平成17年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合による年金資産の額は1,896百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月20日現在)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△1,859	△2,023
(2) 年金資産	961	1,025
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△897	△997
(4) 未認識数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△897	△997
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△897	△997

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	172	198
(1) 勤務費用	135	150
(2) 利息費用	43	45
(3) 期待運用収益(減算)	△8	△9
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3	12

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月20日現在)
(1) 割引率	2.75%	2.75%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月20日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,109</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△58</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,051</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△91</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△141</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>910</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	148	未払事業税	31	貸倒引当金損金算入限度超過額	95	退職給付引当金損金不算入額	345	役員退職慰労引当金損金不算入額	174	繰越欠損金	64	全面時価評価法適用による評価差額	26	その他	221	繰延税金資産小計	<u>1,109</u>	評価性引当額	<u>△58</u>	繰延税金資産合計	<u>1,051</u>	その他有価証券評価差額金	△91	全面時価評価法適用による評価差額	△50	繰延税金負債合計	<u>△141</u>	繰延税金資産の純額	<u>910</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,159</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△28</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,130</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△135</td></tr> <tr><td>全面時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△185</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>945</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	175	未払事業税	42	貸倒引当金損金算入限度超過額	91	退職給付引当金損金不算入額	395	役員退職慰労引当金損金不算入額	179	繰越欠損金	33	全面時価評価法適用による評価差額	46	その他	194	繰延税金資産小計	<u>1,159</u>	評価性引当額	<u>△28</u>	繰延税金資産合計	<u>1,130</u>	その他有価証券評価差額金	△135	全面時価評価法適用による評価差額	△50	繰延税金負債合計	<u>△185</u>	繰延税金資産の純額	<u>945</u>
賞与引当金損金不算入額	148																																																												
未払事業税	31																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	95																																																												
退職給付引当金損金不算入額	345																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	174																																																												
繰越欠損金	64																																																												
全面時価評価法適用による評価差額	26																																																												
その他	221																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,109</u>																																																												
評価性引当額	<u>△58</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,051</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	△91																																																												
全面時価評価法適用による評価差額	△50																																																												
繰延税金負債合計	<u>△141</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>910</u>																																																												
賞与引当金損金不算入額	175																																																												
未払事業税	42																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	91																																																												
退職給付引当金損金不算入額	395																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	179																																																												
繰越欠損金	33																																																												
全面時価評価法適用による評価差額	46																																																												
その他	194																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,159</u>																																																												
評価性引当額	<u>△28</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,130</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	△135																																																												
全面時価評価法適用による評価差額	△50																																																												
繰延税金負債合計	<u>△185</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>945</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>I T 促進特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の所得控除</td><td style="text-align: right;">△3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	3.3	過年度法人税等	1.7	I T 促進特別税額控除	△0.7	連結調整勘定償却額	4.1	繰越欠損金の所得控除	△3.7	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.8</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>I T 促進特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の所得控除</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	3.3	I T 促進特別税額控除	△1.5	連結調整勘定償却額	5.2	繰越欠損金の所得控除	△0.3	その他	△4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3</u>																						
法定実効税率 (調整)	41.0																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																												
住民税均等割	3.3																																																												
過年度法人税等	1.7																																																												
I T 促進特別税額控除	△0.7																																																												
連結調整勘定償却額	4.1																																																												
繰越欠損金の所得控除	△3.7																																																												
その他	2.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.8</u>																																																												
法定実効税率 (調整)	41.0																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																												
住民税均等割	3.3																																																												
I T 促進特別税額控除	△1.5																																																												
連結調整勘定償却額	5.2																																																												
繰越欠損金の所得控除	△0.3																																																												
その他	△4.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.3</u>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	21,439	3,274	24,714	—	24,714
(2) セグメント間の内部売上高	4	—	4	(4)	—
計	21,443	3,274	24,718	(4)	24,714
営業費用	18,557	3,258	21,815	1,085	22,901
営業利益	2,886	15	2,902	(1,089)	1,812
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,972	3,878	20,851	3,980	24,831
減価償却費	1,137	54	1,191	40	1,232
資本的支出	621	259	881	—	881

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,091百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は4,053百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	22,358	7,176	29,535	—	29,535
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	22,358	7,176	29,535	—	29,535
営業費用	19,889	7,029	26,919	821	27,740
営業利益	2,468	147	2,616	(821)	1,794
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,618	5,744	22,362	4,570	26,933
減価償却費	965	98	1,063	36	1,100
資本的支出	539	385	924	14	939

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は825百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は4,570百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)及び当連結会計年度(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)及び当連結会計年度(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)及び当連結会計年度(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
1株当たり純資産額	1,037.55円	1株当たり純資産額	1,105.80円
1株当たり当期純利益	74.89円	1株当たり当期純利益	85.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.47円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	845	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	38
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(39)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	806	931
期中平均株式数(株)	10,772,137	10,866,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,730	—
(うち転換社債)	(56,460)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
—————	<p>当社は、平成17年10月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。</p> <p>本制度変更による業績への影響は、翌連結会計年度において、特別利益に約190百万円を計上する見込みであります。</p>

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び検査区分の名称		当連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	6,346	21.5	103.1
	血清学的検査	2,685	9.1	110.2
	血液学的検査	2,187	7.4	104.9
	寄生虫学的検査	606	2.1	104.9
	微生物学的検査	2,036	6.9	101.6
	病理学的検査	1,646	5.6	103.5
	特殊検査他	6,849	23.1	103.9
	小計	22,358	75.7	104.3
調剤薬局事業		7,176	24.3	219.2
合計		29,535	100.0	119.5

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

検査受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び検査区分の名称		当連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	6,346	21.5	103.1
	血清学的検査	2,685	9.1	110.2
	血液学的検査	2,187	7.4	104.9
	寄生虫学的検査	606	2.1	104.9
	微生物学的検査	2,036	6.9	101.6
	病理学的検査	1,646	5.6	103.5
	特殊検査他	6,849	23.1	103.9
	小計	22,358	75.7	104.3
調剤薬局事業		7,176	24.3	219.2
合計		29,535	100.0	119.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。